

事業名(箇所名)	成田国際空港B滑走路延伸及びC滑走路増設事業		担当課	本省航空局航空ネットワーク部		事業主体	成田国際空港株式会社																																			
			担当課長名	緻本 浩司																																						
実施箇所	カルテ表示項目																																									
	千葉県成田市																																									
	検索対象都道府県																																									
千葉県																																										
主な事業の諸元	将来の航空需要に適切に対応するため、3,500mのC滑走路の増設及びB滑走路の延伸(2,500m⇒3,500m)を実施する。																																									
事業期間	事業採択	令和元年度	完了	令和10年度末																																						
総事業費(億円)	5,125億円(成田国際空港線事業4,896億円、国事業(管制塔、無線施設、気象施設)229億円)																																									
目的・必要性	<p><当該事業の背景、目的、必要性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏空港の発着回数は2020年代に発着容量を超過すると予測されているが、本事業により首都圏空港の年間発着容量は100万回と世界の都市間競争に伍していく水準に向かうとともに、首都圏空港の容量制約解消に大きく貢献。 ・本事業により、成長著しいアジア等の成長力を取り込み、全国、関東、空港周辺地域で、訪日外国人旅行者の更なる受入れに貢献し、産業・都市の国際競争力強化や地域活性化に寄与していくことが必要。 <p><関連する政策目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 成長著しいアジア等世界の成長力取り込み(日本再興戦略等) ・産業・都市の国際競争力強化 ・訪日外国人の増加への対応(2030年訪日外国人旅行者数6000万人) ・日本全国の地域活性化 																																									
	<p>【便益の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>利用者便益</td> <td>40,000億円</td> <td>【費用の内訳】</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>うち 時間短縮・費用削減効果</td> <td>36,700億円(国内40億円、国際36,660億円)</td> <td>事業費等</td> <td colspan="2">9,800億円</td> </tr> <tr> <td>運航頻度増加効果</td> <td>3,300億円(国内10億円、国際3,290億円)</td> <td>改良・再投資費</td> <td colspan="2">5,300億円</td> </tr> <tr> <td>供給者便益</td> <td>400億円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>収入</td> <td>10,300億円(着陸料・停留料収入2,100億円、航援料1,600億円等)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>9,900億円(管制費200億円、環境対策費・維持補修費5,900億円等)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>残存価値</td> <td>11,000億円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>【主な根拠】</p> <p>前提とする旅客数(下位(基本)ケースで発着容量(50万回)に到達する2055年度の場合)</p> <p>旅客合計:8,179万人(国際線旅客:7,422万人、国内線旅客:757万人)</p> <p>予測に用いた前提条件</p> <p>四段階推計法に基づく体系による。</p> <p>国内経済成長率:2018-19年度は、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(H31.1.28閣議決定)</p> <p>2020-40年度は、下位(基本)ケースは直近10年(09-19年)のGDP平均変化量を加算して設定、中位ケースは「日本再興戦略」(H25.6.14閣議決定)で目標に掲げる経済成長率2%を設定。</p> <p>将来人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)の出生中位・死亡中位ケースを採用。</p> <p>海外経済成長率:IMF予測値等から設定</p> <p>航空機材(便あたり旅客数):成田空港における2017年度の方面別実績値から設定</p>								利用者便益	40,000億円	【費用の内訳】			うち 時間短縮・費用削減効果	36,700億円(国内40億円、国際36,660億円)	事業費等	9,800億円		運航頻度増加効果	3,300億円(国内10億円、国際3,290億円)	改良・再投資費	5,300億円		供給者便益	400億円				収入	10,300億円(着陸料・停留料収入2,100億円、航援料1,600億円等)				支出	9,900億円(管制費200億円、環境対策費・維持補修費5,900億円等)				残存価値	11,000億円		
利用者便益	40,000億円	【費用の内訳】																																								
うち 時間短縮・費用削減効果	36,700億円(国内40億円、国際36,660億円)	事業費等	9,800億円																																							
運航頻度増加効果	3,300億円(国内10億円、国際3,290億円)	改良・再投資費	5,300億円																																							
供給者便益	400億円																																									
収入	10,300億円(着陸料・停留料収入2,100億円、航援料1,600億円等)																																									
支出	9,900億円(管制費200億円、環境対策費・維持補修費5,900億円等)																																									
残存価値	11,000億円																																									
便益の主な根拠																																										
事業全体の投資効率性	当該基準年度	令和元年度																																								
	B:総便益(億円)	51,400	C:総費用(億円)	15,100	B/C	3.4	B-C(億円)	36,300	EIRR(%)	9.6																																
感度分析	<ul style="list-style-type: none"> ・需要+30% B/C:4.5、B-C:52,600億円、EIRR:11.1% ・需要▲30% B/C:2.3、B-C:20,100億円、EIRR:7.7% ・費用▲10% B/C:3.8、B-C:38,000億円、EIRR:10.1% ・費用+10% B/C:3.1、B-C:34,700億円、EIRR:9.1% ・需要▲30%・費用+10% B/C:2.1、B-C:18,400億円、EIRR:7.3% ・工期▲10% B/C:3.4、B-C:36,300億円、EIRR:9.5% ・工期+10% B/C:3.4、B-C:36,400億円、EIRR:9.7% 																																									
事業の効果等	<p>○事業による効果・影響の評価</p> <p>【首都圏空港の空発着容量の増加】</p> <p>本事業の実施により、羽田空港と合わせた首都圏空港の年間発着容量が約100万回となり、今後増大する航空需要に対応することができる。</p> <p>【滑走路処理能力(時間値)の向上】</p> <p>本事業を実施することにより、時間値を98回まで増加することができ、航空会社のピーク時間帯への就航需要に対応することができる。</p> <p>【経済波及効果の増加】</p> <p>本事業を実施し、発着回数を50万回を実現した際は、年間約4兆8,600億円の経済効果、約36.4万人の雇用創出効果の押し上げが期待できる。(新滑走路供用直後の発着回数は34万回であり、年間約1兆6,600億円の経済効果、約12.5万人の雇用創出効果の押し上げとなる見込み)</p> <p>○採算性分析</p> <p>本事業のため財政融資4,000億円等の支援を講じることで、長期間の投資に伴うリスクを軽減するとともに、本事業の他に必要となる旅客ターミナルビル等について需要の変動等が生じた場合にも整備が着実に進むよう措置。航空需要の増大による収入増により確実に償還できる見通し。</p> <p>○事業の実施環境の評価</p> <p>■地元との合意形成</p> <p>国、千葉県、空港周辺市町、成田空港会社からなる四者協議会において事業計画を具体化した、また、200回以上の住民説明会を開催した上で計画に所要の修正を加えた上で、平成30年3月13日の四者協議会で本事業を実施することについて合意を得ており、本事業に対して地域との合意形成が図られている。</p> <p>■地権者への説明(用地取得同意書の状況)</p> <p>面積ベースで97%の用地について取得の見通しが立っており、事業の実現性が高いと判断できる。</p> <p>■環境対策</p> <p>環境影響評価手続は、事業着手に必要な評価手続まで終了しており、その結果を踏まえて空港会社は環境保全措置を行っていくほか、事後調査を実施していくこととしていることから、環境面に配慮して事業を遂行することが見込まれる。</p> <p>■騒音対策</p> <p>本事業実施により騒音区域が拡大するが、対策の拡充について四者で合意しているほか、騒音測定や健康影響調査の実施などをきめ細かに行っていくこととしており、事業実施に併せて騒音対策を確実に進めていくことが見込まれる。</p> <p>■地域振興</p> <p>本事業による効果を空港周辺市町全域に波及させるため、成田空港周辺地域の地域作りに関する基本的な方向性をまとめた基本プランを四者で策定、今年度中には実施プランも策定される見込みであり、四者で連携協力しながら地域振興の実現に向け取り組んでいくことが見込まれる。</p> <p>■成田空港周辺のアクセス拡充</p> <p>発着回数が50万回となるとアクセス交通量が増大するため、鉄道・バス等の交通機関の受入を拡大するための空港内外の施設面での改善策を、関係者間で検討していくこととしている。</p> <p>■2020年夏ダイヤからの羽田空港増枠の影響</p> <p>2020年夏ダイヤから羽田空港の国際線発着枠増加により、成田空港からの路線移転が見込まれるが、中国路線に係る輸送力制限の緩和等も契機としてアジア方面等の航空ネットワーク拡大を促し、旺盛な航空需要を確実に取り込んでいくことが可能なため、影響は限定的と考えられる。</p> <p>■観光施策</p> <p>訪日外国人旅行者数の政府目標達成のため、多言語表示、観光コンテンツ開発、日本の魅力発信と着地整備の体制構築、ストレスフリーな出入国環境創出等の取組が見込まれるとともに、本事業で全国・関東・空港周辺地域の訪日外国人旅行者受入れに貢献し、広域観光周遊促進が可能と見込まれる。</p>																																									
	評価結果のまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏空港の発着回数は2020年代に計画処理能力を超過すると予測され、羽田空港では2020年夏ダイヤに年間4万回の発着容量増を行うが、首都圏空港の一翼を担う成田空港も今後更なる機能強化を進めることが不可欠。 ・本事業により、首都圏空港の年間発着容量が約100万回と、その容量制約の解消に大きく貢献。また、我が国全体の航空需要の受け皿となる事業として、全国・関東・空港周辺地域で多様なインバウンドの受入に貢献し、全及び地域の産業・都市の国際競争力強化や地域活性化に寄与。 ・本事業の事業化は妥当であり、早期に実現することが適切。 ・[事業評価小委員会における付加意見] ・本事業実施に当たり、これまでの経緯を十分に踏まえ、幅広い地元の人々・機関との協調・協力を基本に置いて事業を進め、地元の振興に対しても成田国際空港株式会社が積極的に貢献していくことが重要。 ・本事業による自然環境・生活環境への影響を継続的にモニタリングし、対策に努めながら、空港周辺地域の発展に貢献することが重要。 ・工期の遅滞が生じないよう用地取得や施設整備を丁寧かつ着実に進め、事業費の節減とコスト管理に最大の努力を払いつつ事業のリスク管理を徹底し、同時に空港プロモーションの充実等により航空需要を創出する等の不断の努力を払うことで、着実な事業の実施を図ることが必要。 																																								

位置図



概要図

